

地下鉄短信 (第35号)

平成24年9月11日発行

編集 (社) 日本地下鉄協会広報部 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

- 記事 1. 国土交通省の人事異動 (平成24年9月11日付)
2. 国土交通省鉄道局の配席図 (平成24年9月11日現在)
3. 国土交通省都市局の配席図 (平成24年9月11日現在)
4. 総務省の人事異動 (平成24年9月11日付)
5. 総務省自治財政局の配席図 (平成24年9月11日現在)
6. 参考資料「9月以降の一般会計予算の執行について」(平成24年9月7日閣議決定)

1. 国土交通省の人事異動 (9月11日付)

新	旧	氏名
辞職 国土交通事務次官	【国土交通事務次官】	宿利正史
辞職 国土交通審議官	【技監】	佐藤直良
航空局長	【国土交通審議官】	小澤敬市
鉄道局次長	【近畿運輸局長】	石津緒
官房審議官(総合政策局 鉄道局担当)	【鉄道局次長】	田村明比古
関東運輸局長	【大臣官房審議官(鉄道局担当)】	田端浩
大臣官房危機管理・運輸 安全政策審議官	【総合政策局政策課長】	藤井直樹
海上保安庁長官	【大臣官房危機管理・運輸 安全政策審議官】	内波謙一
国土交通審議官	【運輸安全委員会事務局長】	大須賀英郎
大臣官房長	【国土交通審議官】	北村隆志
鉄道局長	【大臣官房長】	本田勝
内閣官房地域活性化統合 事務局長	【鉄道局長】	久保成人
都市局長	【総合政策局次長】	瀧口敬二
航空局総務課長	【都市局長】	加藤利男
鉄道局幹線鉄道課長	【住宅局長】	川本正一郎
	【大臣官房参事官(鉄道局担当)】	竹田浩三
	【総合政策局公共交通政策部 参事官(総合交通担当)】	石井昌平

2. 国土交通省鉄道局の配席図 (9月11日現在) (別添ファイル参照)

3. 国土交通省都市局の配席図 (9月11日現在) (別添ファイル参照)

4. 総務省の人事異動 (9月11日付)

新	旧	氏名
辞職	【総務事務次官】	岡本 保
総務事務次官	【大臣官房総務審議官】	小笠原 倫明
総務審議官(自治行政)	【総括審議官(広報、政策企画担当)】	大石 利雄
大臣官房長	【大臣官房地域力創造審議官】	門山 泰明
辞職	【自治財政局長】	椎川 忍
自治財政局長	【内閣府政策統括官】	佐藤 文俊
地方債課長	【自治税務局市町村税課長】	杉本 達治
財務調査課長	【国土交通省土地・建設産業局企画課長】	開出 英之
自治税務局長	【自治大学校長】	株丹 達也
消防庁長官	【自治税務局長】	岡崎 浩巳

5. 総務省自治財政局の配席図 (9月11日現在) (別添ファイル参照)

6. 参考資料

「9月以降の一般会計予算の執行について」(平成24年9月7日閣議決定)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

9月以降の一般会計予算の執行について

〔平成24年9月7日〕
〔閣議決定〕

平成24年度における特例公債の発行等について定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案」(以下「特例公債法案」という。)は、通常国会の会期末を間近に控えた現時点においても、依然として、成立の見込みが立たない状態が続いている。このため、現時点では、本年度一般会計歳入予算に計上した特例公債金38.3兆円は、歳入として見込むことができず、建設公債対象経費以外の財源に充てられる財源は、46.1兆円しか確保できていない状況にある。

政府は、本年度当初から、復興関係予算については速やかな執行を図りつつ、一般会計から特別会計への繰入時期を延期するなどきめ細かな執行管理を行ってきたところであるが、本年度一般会計予算に係る9月末までの支出見込額は38.6兆円¹に達する見込みであり、特例公債法案の成立が見込めない限り、従来通りの予算執行を続けていくと、一般会計の財源が枯渇する懸念が現実のものとなりかねない。

このため、関連法令の規定や国民生活・経済活動への影響を踏まえつつ、各経費の支払の緊要性を再点検し、可能な限り予算の執行を後ろ倒すことにより、財源の枯渇時期を少しでも遅らせることが必要である。こうした観点から、財政法第34条第2項の規定に基づく支払の計画の承認に関する方針として、特例公債法案の成立の見込みが立つまでの間の一般会計予算の執行について、下記のとおり定めるものとする。

記

1. 基本的な考え方

- ① 特例公債金が財源となる全ての経費について、予算執行の抑制を図るものとする²。ただし、以下の経費については、当面は対象外とする。
- イ) 行政活動の維持に不可欠な経費(庁舎借料等)
 - ロ) 国から国民への直接払いの経費(精査の上で必要があるものに限る。ハからへまでにおいて同じ。)
 - ハ) 安全保障・司法・治安関係の経常経費
 - ニ) 緊要性の高い外交活動に係る経費
 - ホ) 災害対策に係る経費
 - ヘ) 経常的な統計調査・観測事業に係る経費
 - ト) 法令・契約で支払時期が定められており、現時点では抑制が困難な経費(医療・介護・生活保護等の地方公共団体向け負担金を含む。)

¹ 建設公債対象経費を除く。各省提出ベース。

² 建設公債や特定財源の対象経費は、特例公債を財源とするものではないことから、抑制対象外となる。

- ② 特別会計については、一般会計からの繰入金を財源とする経費について、一般会計に準じた執行抑制を図ることにより、繰入れの抑制を図るものとする。また、引き続き、可能な限り一般会計からの繰入れの延期を図ることとし、一層の取組を行うものとする。

なお、復興事業については、一般会計から復興特会への繰入れも含め、引き続き速やかに執行する。

2. 具体的な予算執行抑制方針

- ① 政府部内の支出
いわゆる行政経費（庁費・旅費・諸謝金等）について、原則として、毎月、予算額を12で除した額の50%以下に支払を抑制するものとする。
- ② 独立行政法人等向け支出
独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人運営費交付金等については、原則として、3ヵ月毎に、予算額を4で除した額の50%に相当する額以上の交付を留保するものとする。
- ③ 地方公共団体向け支出
地方交付税のうち道府県分の普通交付税については、当面、9月交付分について、9月から11月について月割りの交付とする³。
裁量的補助金⁴については、原則として新たな交付決定は行わないものとし、交付決定が済んでいるものであっても、その補助事業の内容を改めて精査し、可能な限り執行を留保するよう努めるものとする。
- ④ 民間団体等向け支出
裁量的補助金については、基本的に地方公共団体向けと同様の対応とし、私学助成については、交付時点において、国立大学法人運営費交付金と同様の対応とする。
その他、法令において支払時期が定められていない経費については、できる限り支払の延期を図るものとする。
- ⑤ 国会・裁判所・会計検査院所管の予算についても、上記に準じた対応を行うよう、要請するものとする。

3. 支払予定先の資金繰りへの配慮

政府として、支払予定先において余裕資金や民間借入れ等の活用が困難な場合の資金繰りや追加借入れに伴う財務への影響等について、必要な配慮を行う。

³ 月割りで7,184億円。

⁴ 補助金等のうち、義務的経費（人件費、補充費途その他支出が法定されている経費等）に該当しないもの。

4. 更なる対応の検討

上記の対応によっても、特例公債法案の成立が見込めない限り、早晩、一般会計の財源は枯渇する。

このため、今後の状況に応じて、予算執行抑制のための法的措置も含め、更なる対応を検討し、本方針について必要な見直しを行うものとする。